

まえがき

埼玉県衛生研究所は、埼玉県における衛生行政の科学的・技術的中核機関として、各種検査、調査研究、感染症などの疫学情報の収集・解析・提供、専門研修の企画・開催等を行っています。平成 26 年 4 月 1 日、庁舎の老朽化に伴い県南のさいたま市から県のほぼ中央にある吉見町へ移転し、今年で 2 年目を迎えました。移転を契機に、リアルタイム PCR、DNA シーケンサーの増設、LC-TOFMS、GC-QTOF など、最新鋭の機器が整備され、各種病原微生物の遺伝子検査や化学検査について精度の向上や迅速化が図られたところです。本号は、移転後、初年度となる平成 26 年度について事業実績等をまとめたものです。

平成 26 年度は、西アフリカにおけるエボラ出血熱の問題や、都内の公園を中心とするデング熱の約 70 年ぶりの国内発生、県内の保育園における 50 数名規模の O157 による集団食中毒があり、その都度、臨機応変な検査対応等に追われました。保健医療を取り巻く様々な環境変化を認識・予測しながら、衛生研究所が果たすべき役割を的確に遂行していく必要性を強く感じます。

遺伝子解析や微量化学物質の検出など、衛生研究所に求められる検査技術は年々、高度化しています。時代の要請に応えられるよう新しい検査技術の導入を進めていく必要がありますが、一方、技術や精度を客観的に評価しながら、検査の信頼性を常に確保し、正確な検査結果を提供し続けていくことも大変重要となっています。このため、当所では、平成 26 年度に精度管理担当部門を各検査部門から独立した形で新たに設け、精度管理体制の強化を図ったところです。

また、当所では、感染症関連情報の収集・解析・提供体制を強化するため、感染症疫学情報部門を専任組織として設けています。県の感染症情報センターとして地域における感染症の発生状況について分析し、県民や関係機関に必要な情報を迅速に提供するほか、分子疫学的手法を用いた O157 等腸管出血性大腸菌感染症 diffuse outbreak の原因究明のための疫学調査事業、県内における予防接種完了率全数調査事業等を継続的に実施しています。

本号では、こうした取り組みの他、平成 26 年度における各担当の業務実績や調査研究の実施状況（研究事業報告 5 編、調査研究 2 編、資料 13 編、雑誌等の紹介 5 編、口演等の紹介 38 編）を収録しました。ご覧いただければ幸いです。

平成 27 年 12 月

埼玉県衛生研究所

所 長 本多 麻夫